

平成 27 年 5 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社スペースシャワーネットワーク
代表者名 代表取締役社長 清水 英明
(J A S D A Q ・ コード 4 8 3 8)
問合せ先 取締役 案納 俊昭
(TEL. 0 3 - 3 5 8 5 - 3 2 4 2)

資本業務提携、第三者割当による新株式発行並びに主要株主及び その他関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 5 月 22 日開催の取締役会において、株式会社フジ・メディア・ホールディングス（以下「フジ・メディア・ホールディングス」といいます。）との資本業務提携（以下「本提携」といいます。）及びフジ・メディア・ホールディングスに対する第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議いたしましたので、お知らせいたします。また、本第三者割当増資と、フジ・メディア・ホールディングスによる当社株主からの当社株式の取得に伴い、当社の主要株主及びその他関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 資本業務提携の概要

1. 資本業務提携の理由

当社は、1989年に音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」を開局し、CS放送業界で最大の視聴可能世帯を誇るナンバーワンの音楽チャンネルとして、視聴者のみならず音楽業界、アーティストの方々から高い支持を受けております。また、2006年以降は、放送事業から音楽事業へと事業領域をシフトさせるべく、音楽レーベルや音楽流通などの事業分野も含めて、積極的に展開しております。

当社の主力事業である多チャンネル有料放送（ペイテレビ）事業は、昨今のメディアの多様化、デジタル化・ネットワーク化の加速、顧客の生活スタイルの変化など、激変する事業環境の中において成長鈍化傾向にあり、既存事業の構造改革と新たな事業領域の開拓が経営の必須課題となっております。当社では、既に既存放送事業以外のコンテンツ事業領域にも進出し、ライブ・イベント事業、映像コンテンツ事業、音楽コンテンツ事業などの分野において一定の成果を上げてきております。しかしながら、前述の経営の必須課題を踏まえ、さらにこれらのコンテンツ事業を多角的に深化させて、激変する事業環境を勝ち抜いていくためには当社単独では限界があります。そこで、①放送事業における次世代展開へのパートナーシップの形成、②映像コンテンツ流通のデジタル化、ネットワーク化に対応する戦略提携、③ライブ・イベント事業における提携、協業、共催による事業規模の拡大、④アジアを中心とした海外へのコンテンツ展開、事業展開の拡大の4点を実現していくことが必要であると考えております。そのためには、当社の音楽に関連するコンテンツプロデュース力やリソースを活かしつつ、社外においても効果的かつ良好な業務提携関係を醸成しうるパートナーが必要であると判断し、検討を重ねてまいりました。

一方、今回の提携先であるフジ・メディア・ホールディングスは、放送法に基づき総務大臣の認定を受けた認定放送持株会社であり、放送事業を営む株式会社フジテレビジョン、株式会社ビーエスフジ及び株式会社ニッポン放送、制作事業を営む株式会社共同テレビジョン、映像音楽事業を営む株式会社ポニーキャニオン、通信販売事業を営む株式会社ディノス・セシール、出版事業を営む株式会社扶桑社、広告事業を営む株式会社クオラス等を主たる子会社としております。さらに、認定放送持株会社の特性を活かし、国内外から高く評価される我が国を代表する「メディア・コングロマリット」を目指すという長期的なグループ経営ビジョンを達成するため、グループ全体の企業価値向上に取り組んでおります。

フジ・メディア・ホールディングスは地上波テレビ放送のみならず、当社と同様の多チャンネル有料放送（ペイテレビ）事業、イベント事業、音楽コンテンツ事業等を展開しており、競合他社に比しても、いわゆる放送外事業における取組みを早期から本格化させ、実績を積み重ねてきていることから、そのネットワーク力などを通じて、当社の個性的な音楽コンテンツ展開を積極的に図るために上記4点を実現し、さらなる成長をとげるための提携パートナーとしては最適であるとの判断に至り、このたび資本業務提携を実施することにいたしました。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

業務提携の詳細は以下の通りです。また、以下の業務提携におけるシナジー効果を追求していくために、相互協力関係を構築・強化していく観点から、フジ・メディア・ホールディングスの指定する1名を社外取締役として選任する旨の議案を平成27年6月23日開催の定時株主総会に上程することについて合意をしております。

① 放送事業における次世代展開へのパートナーシップ形成

放送の高度化やインターネット配信に向けた、制作面、技術面における協業やノウハウの構築等でシナジー効果の創出を図ります。さらに、多様化するメディアやプラットフォーム事業者等への営業活動の共通化による交渉力の強化を図ってまいります。また、マーケティングデータの共有化による当社チャンネルの効率的運営やコンテンツの最適化についても検討を行ってまいります。

② 映像コンテンツ流通のデジタル化・ネットワーク化に対応する戦略提携

既存放送以外に到来するインターネット動画配信ビジネスの波に対応するコンテンツ力強化に関して戦略提携を実施します。具体的には、インターネット配信を起点にマルチユースを見据え、多様化する様々なメディアへ対応可能なコンテンツの共同開発及び共同制作を実施してまいります。また、フジ・メディア・ホールディングスグループが展開するCSチャンネルやオンデマンドビジネスとの連携についても検討してまいります。

③ ライブ・イベント事業における提携、協業、共催による事業規模の拡大

音楽ライブ、イベントを中心とした共同制作、共同開催等を通じ、規模と存在感を高めることにより、収益の拡大を図ってまいります。

④ アジアを中心とした海外へのコンテンツ展開、事業展開の拡大

アジア地域での番組の国際共同制作、番組海外展開等の海外ビジネスにおいて実績のあるフジ・メディア・ホールディングスとの協力関係により、当社のコンテンツやビジネスの海外展開を図ってまいります。

(2) 資本提携の内容

当社は、第三者割当の方法によりフジ・メディア・ホールディングスに対して当社株式の割当てを行います。本第三者割当増資の具体的内容については、後記「Ⅱ. 第三者割当増資の概要、1. 募集の概要」をご参照ください。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(平成27年3月末現在)

| | | |
|------|---------------------------|--|
| (1) | 名 称 | 株式会社フジ・メディア・ホールディングス |
| (2) | 所 在 地 | 東京都港区台場二丁目4番8号 |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長 日枝 久 代表取締役社長 太田 英昭 |
| (4) | 事 業 内 容 | 認定放送持株会社 |
| (5) | 資 本 金 | 146,200,350,000円 |
| (6) | 設 立 年 月 日 | 昭和32年11月18日 |
| (7) | 発 行 済 株 式 数 | 236,429,800株 |
| (8) | 決 算 期 | 3月31日 |
| (9) | 従 業 員 数 (平成26年9月末現在) | (連結) 6,131名 |
| (10) | 主 要 取 引 先 | 株式会社電通 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ |
| (11) | 主 要 取 引 銀 行 | 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 |
| (12) | 大株主及び持株比率 (平成26年9月末現在) | 東宝株式会社 7.86% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.63% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3.72% 株式会社文化放送 3.30% 株式会社NTTドコモ 3.26% |
| (13) | 当事会社間の関係 | |
| | 資 本 関 係 | フジ・メディア・ホールディングスの完全子会社である株式会社ポニーキャニオン及び株式会社フジパシフィックミュージックは、当社の発行済株式総数(10,690,800株)の、各々0.75%、0.37%に相当する、80,000株、40,000株を所有しております。 |
| | 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 取 引 関 係 | フジ・メディア・ホールディングスの連結子会社や関連会社を通じて、番組制作や放映権の取得、広告出稿業務等において取引関係があります。 |
| | 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | 該当事項はありません。 |

| (14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 | | | |
|-----------------------|------------|--------------|--------------|
| 決算期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
| 連結純資産 | 568,200百万円 | 583,013百万円 | 638,883百万円 |
| 連結総資産 | 952,335百万円 | 1,011,696百万円 | 1,065,958百万円 |
| 1株当たり連結純資産 | 2,431.77円 | 2,495.75円 | 2,739.59円 |
| 連結売上高 | 632,029百万円 | 642,145百万円 | 643,313百万円 |
| 連結営業利益 | 37,608百万円 | 31,527百万円 | 25,628百万円 |
| 連結経常利益 | 47,209百万円 | 34,838百万円 | 35,102百万円 |
| 連結当期純利益 | 31,337百万円 | 17,282百万円 | 19,908百万円 |
| 1株当たり連結当期純利益 | 135.09円 | 74.62円 | 86.02円 |
| 1株当たり配当金 | 4,400円 | 2,218円 | 40円 |

(注) フジ・メディア・ホールディングスは平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載し、平成26年3月期の1株当たり配当金については、当該株式分割前の中間配当額と当該株式分割後の期末配当額の単純合計額を記載しております。

※ フジ・メディア・ホールディングスは東京証券取引所市場第一部に上場していることから、割当予定先が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載している「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」について確認いたしました。その結果、割当予定先は反社会的勢力等とは一切関係がないと判断しております。

4. 日程

- | | |
|-------------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成27年5月22日 |
| (2) 引受契約締結日 | 平成27年5月22日 |
| (3) 本第三者割当増資の払込期日 | 平成27年6月8日 |
| (4) 資本業務提携開始日 | 平成27年6月8日 |

5. 今後の見通し

現時点では、平成28年3月期の連結業績への具体的な影響額については未定です。今後の見通しについて、業績に重大な影響を及ぼすことが明らかとなった場合には、速やかに開示いたします。

II. 第三者割当増資の概要

1. 募集の概要

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 払込期日 | 平成27年6月8日 |
| (2) 発行新株式数 | 普通株式640,000株 |
| (3) 発行価額 | 411円 |
| (4) 調達資金の額 | 263,040,000円 |
| (5) 募集又は割当方法 (割当予定先) | 第三者割当の方法により、その全てをフジ・メディア・ホールディングスに割り当てます。 |
| (6) その他 | 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることが条件となります。 |

2. 本第三者割当増資の目的及び理由

「Ⅰ 資本業務提携の概要、1. 資本業務提携の理由」に記載の資本業務提携の効果を最大化するために本第三者割当増資を実施いたします。また、前述目的を達成するために必要な資本関係を構築するにあたり、フジ・メディア・ホールディングスが当社株主から取得する株式数、当社の財務内容及び調達する資金の使途等を鑑み、フジ・メディア・ホールディングスの意向も踏まえ交渉を行った結果、普通株式 640,000 株を発行することに致しました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

| | |
|-------------|---------------|
| ① 払込金額の総額 | 263,040,000 円 |
| ② 発行諸費用の概算額 | 22,000,000 円 |
| ③ 差引手取概算額 | 241,040,000 円 |

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額の内訳は、登録免許税等の登記関連費用、有価証券届出書等の書類作成費用、アドバイザー費用等となります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記、差引手取概算額241,040,000円に関する具体的な使途につきましては以下の通りであり、調達した資金を実際に支出するまでは、当社取引銀行の口座にて適切に管理する予定です。なお、放送業務設備投資の総額は328百万円、番組アーカイブ化対応に係る費用の総額は171百万円を各々予定しております。また、差引手取概算額と支出予定額との差額分については、自己資金でまかなう予定であります。

| 具体的な資金使途 | 金額 | 支出予定時期 |
|--------------|---------------|--------------------------|
| ① 放送業務設備投資 | 159,700,000 円 | 平成 27 年 9 月～平成 32 年 3 月 |
| ② 番組アーカイブ化対応 | 81,340,000 円 | 平成 27 年 10 月～平成 32 年 3 月 |

(注) ①放送業務設備投資とは、主にミュージックビデオをデジタル技術で効率よく、当社の番組で使用可能にするためのシステム（ミュージックビデオ番組システム）に用いるハードウェアなどの設備更新投資となります。また、②番組アーカイブ化対応とは、磁気テープで収録した過去の当社番組を将来も使用できるようにするためにデジタル映像ファイルへ変換しデータとして保存するための費用となります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「Ⅱ 第三者割当増資の概要、3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期、(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載通りの使途に充当することを予定しており、これらの投資が当社の企業価値及び株式価値の向上に寄与するものと考えているため、資金使途の合理性はあるものと判断いたしております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的な内容

発行価格については、平成27年5月22日開催の取締役会開催日の直前営業日である平成27年5月21日までの直前1か月間（平成27年4月22日から平成27年5月21日まで）の東京証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の終値単純平均値である411円といたしました。

発行価格の算定方法について直前1か月間の終値単純平均値を採用した理由は、当社普通株式の市場における取引高が少なく、特定の一時点を基準にするよりも一定期間の平準化された株価を採用した方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、客観性が高いと判断したためです。また、一定期間を1か月間とした理由は、直近3か月間、直近6か月間の終値の単純平均値を採用するよりも、より直近の株価トレンドを反映していると判断したためです。

また、当該発行価格411円は、平成27年5月22日開催の取締役会開催日の直前営業日である平成27年5月21日の終値に対して0.98%のプレミアム、直近3か月間（平成27年2月23日から平成27年5月21日まで）における当社普通株式の終値単純平均値に対して0.96%のディスカウント、直近6か月間（平成26年11月25日から平成27年5月21日まで）における当社普通株式の終値単純平均値と同額となります。当該発行価格は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」の原則に準拠したものととなっております。

なお、上記発行価格について、取締役会に出席した監査役4名全員（うち3名は社外監査役）から、上記発行価格は市場株価から乖離しておらず、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠していることより、割当予定先に特に有利なものではなく、有利発行に該当しない旨の意見を得ております。

上記理由により、当該発行価格は特に有利な金額に該当しないと判断いたしました。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行する新株式数は640,000株であり、当社の発行済株式総数の5.99%（総議決権数の5.99%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、本第三者割当増資は、当社とフジ・メディア・ホールディングスが資本関係を構築し、前記「I. 資本業務提携の概要、2. 資本業務提携の内容等、(1)業務提携の内容」に記載のある業務提携を推進することを目的としており、本提携が当社企業価値の向上に資するものと考えており、本第三者割当による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

なお、フジ・メディア・ホールディングスは取引関係強化の趣旨に鑑み、本第三者割当増資により取得する株式を長期保有する方針であることを確認しており、流通市場への影響はないものと考えております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

前記「I 資本業務提携の概要、3. 資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

(2) 割当予定先を選定した理由

前記「I 資本業務提携の概要、1. 資本業務提携の理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、フジ・メディア・ホールディングスは取引関係強化の趣旨に鑑み、本第三者割当増資により取得する株式を長期保有する方針であることを確認しております。また、当社は、フジ・メディア・ホールディングスから払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意する旨の確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込に要する財産の存在について確認した内容

当社は、フジ・メディア・ホールディングスが平成27年2月13日に関東財務局長宛に提出している第74期第3四半期報告書（平成26年10月1日乃至平成26年12月31日）に記載の四半期連結貸借対照表により、フジ・メディア・ホールディングスにおいて本第三者割当増資の払込に必要なかつ十分な現金及び預金が確保されていることを確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

| 募集前（平成27年3月31日現在） | | 募集後 | |
|----------------------------|--------|----------------------------|--------|
| 伊藤忠商事株式会社 | 36.44% | 伊藤忠商事株式会社 | 34.39% |
| KDDI株式会社 | 14.03% | 株式会社フジ・メディア・ホールディングス | 16.65% |
| スカパーJ SAT株式会社 | 9.98% | KDDI株式会社 | 13.24% |
| 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ | 1.50% | 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ | 1.41% |
| 株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント | 1.11% | 株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント | 1.05% |
| 株式会社ポニーキャニオン | 0.75% | 株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ | 0.71% |
| 株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ | 0.75% | キングレコード株式会社 | 0.71% |
| キングレコード株式会社 | 0.75% | 長谷川雄之 | 0.59% |
| 長谷川雄之 | 0.62% | 株式会社SBI証券 | 0.57% |
| 株式会社SBI証券 | 0.61% | 株式会社ヒップランドミュージックコーポレーション | 0.54% |

(注) 1 募集前の持株比率は、平成27年3月31日現在の株主名簿を基準とし、発行済株式総数10,690,800株から単元未満株式数700株を控除した10,690,100株を基に算出して記載しております。

2 募集後の持株比率は、平成27年3月31日現在の発行済株式総数10,690,800株から単元未満

株式数 700 株を控除した 10,690,100 株に、本第三者割当増資により増加する株式数 640,000 株を加えた 11,330,100 株を基に算出して記載しております。

- 3 本第三者割当増資の払込期日と同日付で、フジ・メディア・ホールディングスはスカパー J S A T株式会社、株式会社ポニーキャニオンら当社株主から株式取得を行い、その結果、フジ・メディア・ホールディングスの所有株式数は 1,886,400 株となる見込みです。上記の募集後の持株比率はスカパー J S A T株式会社及び株式会社ポニーキャニオンからの株式取得が実行されることを前提にしております。
- 4 持株比率は、小数第 3 位以下を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

前記「I 資本業務提携の概要、5. 今後の見通し」をご参照ください。

9. 企業行動規範上の手続き

本第三者割当増資は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績 (連結)

| | 平成 25 年 3 月期 | 平成 26 年 3 月期 | 平成 27 年 3 月期 |
|------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 連 結 売 上 高 | 11,658 百万円 | 11,638 百万円 | 11,759 百万円 |
| 連 結 営 業 利 益 | 326 百万円 | 211 百万円 | 226 百万円 |
| 連 結 経 常 利 益 | 341 百万円 | 227 百万円 | 231 百万円 |
| 連 結 当 期 純 利 益 | 166 百万円 | 86 百万円 | 113 百万円 |
| 1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 | 15.57 円 | 8.06 円 | 10.60 円 |
| 1 株 当 たり 配 当 金 | 875 円 | 11.25 円 | 10.00 円 |
| 1 株 当 たり 連 結 純 資 産 | 350.12 円 | 349.45 円 | 348.79 円 |

(注) 当社は平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を実施しております。平成25年 3 月期の 1 株当たり連結当期純利益及び 1 株当たり連結純資産については、平成25年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。なお、平成26年 3 月期の 1 株当たり配当金の内訳は、普通配当 8 円75銭、記念配当 2 円50銭となっております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成27年3月31日現在）

| | 株 式 数 | 発行済株式数に対する比率 |
|-----------------------------|-------------|--------------|
| 発 行 済 株 式 数 | 10,690,800株 | 100% |
| 現時点の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数 | — | — |
| 下限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数 | — | — |
| 上限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数 | — | — |

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-----|----------|-------------------|----------|
| 始 値 | 22,800円 | 43,700円 | 381円 |
| 高 値 | 60,000円 | 168,900円 ※940円 | 547円 |
| 安 値 | 20,480円 | 31,350円 ※370円 | 311円 |
| 終 値 | 45,100円 | 381円 | 413円 |

(注) 1 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

2 ※印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を表示しております。

② 最近6か月間の状況

| | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|-----|------|------|------|------|------|------|
| 始 値 | 435円 | 420円 | 411円 | 400円 | 419円 | 412円 |
| 高 値 | 446円 | 424円 | 426円 | 422円 | 459円 | 425円 |
| 安 値 | 406円 | 391円 | 393円 | 391円 | 406円 | 398円 |
| 終 値 | 420円 | 403円 | 424円 | 409円 | 413円 | 405円 |

③ 発行決議日前営業日における株価

| | 平成27年5月21日 |
|-----|------------|
| 始 値 | 409円 |
| 高 値 | 411円 |
| 安 値 | 407円 |
| 終 値 | 407円 |

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

- | | |
|-------------|--|
| ① 払込期日 | 平成27年6月8日 |
| ② 募集株式の種類・数 | 普通株式 640,000 株 |
| ③ 払込価額 | 411 円 |
| ④ 払込価額の総額 | 263,040,000 円 |
| ⑤ 募集方法 | 第三者割当の方法によります。 |
| ⑥ 割当予定先 | 株式会社フジ・メディア・ホールディングス |
| ⑦ その他 | 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることが条件となります。 |

III. 主要株主及びその他関係会社の異動の概要

1. 異動が生じる経緯

フジ・メディア・ホールディングスは、本第三者割当増資の払込期日と同日付でスカパー J S A T 株式会社、株式会社ポニーキャニオンら当社株主から当社株式を取得することを予定しています。本第三者割当増資及びフジ・メディア・ホールディングスによる当社株主からの当社株式の取得により、下記の通り当社の主要株主の異動が生じることが見込まれます。また、平成27年6月23日開催の当社定時株主総会の決議をもってフジ・メディア・ホールディングスが指定する者（1名）が当社取締役就任することにより、下記の通り当社のその他関係会社の異動が生じることが見込まれます。

2. 異動する株主の概要

前記「I 資本業務提携の概要、3. 資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

| | 属性 | 議決権の数（議決権所有割合） | | | 大株主順位 |
|-----------------------|--------------|---------------------|-------------------|---------------------|-------|
| | | 直接所有分 | 合算対象分 | 合計 | |
| 異動前 (平成27年5月22日現在) | — | 0 個 (0.0%) | 1,200 個 (1.1%) | 1,200 個 (1.1%) | — |
| 異動後 | その他の 関係会社 | 18,864 個 (16.7%) | 0 個 (0.0%) | 18,864 個 (16.7%) | 第2位 |

(注) 1 異動後の議決権所有割合は、本第三者割当増資により増加する議決権の数（6,400 個）を加えた数である 113,301 個を基準としております。

2 議決権所有割合は、小数第2位以下を四捨五入しております。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

5. 今後の見通し

前記「Ⅱ 第三者割当増資の概要、6. 割当予定先の選定理由等、(3) 割当予定先の保有方針」をご参照ください。

以上

(参考) 当期連結業績予想(平成27年4月24日公表分)及び前期連結実績

| | 連結売上高 | 連結営業利益 | 連結経常利益 | 連結当期純利益 |
|------------------------|-----------|--------|--------|---------|
| 当期連結業績予想 (平成28年3月期) | 11,886百万円 | 316百万円 | 316百万円 | 191百万円 |
| 前期連結実績 (平成27年3月期) | 11,759百万円 | 226百万円 | 231百万円 | 113百万円 |